

8月新車販売はエコカー補助金駆け込み以来の水準まで急増

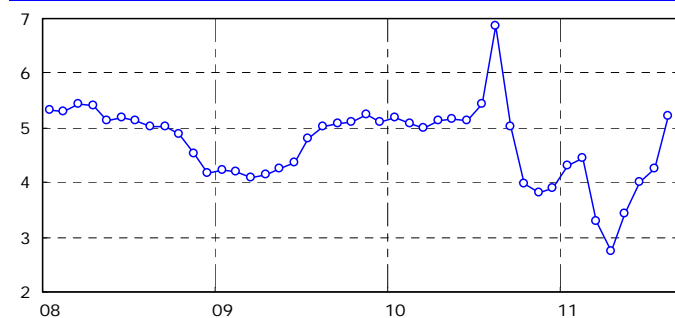
8月の新車販売台数（含む軽）は前年比▲22.4%となり、7月の▲23.3%から減少幅が縮小した。前年比マイナス幅縮小は一見すると僅かに留まり、供給制約解消に伴う新車販売の持ち直しがピークアウトしたかのような印象を受ける。しかし、それは明らかなミスリーディングである。昨年8月にエコカー補助金適用を狙った駆け込み購入により前年比37.7%もの急増を記録していたことを思い起こせば、その反動を打ち消しての、今年8月のマイナス幅縮小の意味は極めて大きい。

実際、当社試算の季節調整値を見ると、8月は前月比23.1%（7月6.3%）と急増、販売台数は年率523万台と、エコカー補助金で盛り上がった昨年7月の544万台及び8月の687万台に次ぐ、極めて高い水準を記録している。サプライチェーン途絶に伴う供給制約により4～6月期に積み上がった受注残（もしくは買い控え）の解消が8月に一気に進んだ可能性が高い。

4～6月期の新車販売台数は前期比▲15.8%と大幅に減少、個人消費を大きく押し下げた。しかし、7～8月平均の販売水準は4～6月期平均を40.0%も上回り、9月に多少の減少が避けられないとしても、7～9月期トータルでは前期比で3割を超える大幅増加が確実な情勢と言える。4～6月期の大幅押し下げから一転、7～9月期は新車販売が個人消費を大きく押し上げる見込みである。地デジ特需や節電特需は6～7月をピークに減退が見込まれるものの、7～9月期についてはそうした特需の反動を新車販売の拡大が補って余りあるだろう。加えて、旅行や飲食・宿泊などのサービス消費も7月以降、急速に持ちなおしており¹、（自動車販売が含まれる）耐久財消費とサービス消費の押し上げにより、7～9月期の個人消費は大幅に増加する見込みである。但し、10～12月期には新車販売の増加が止まり、特需要因も完全に剥落する。そのため、サービス消費の動向次第では、個人消費が10～12月期に前期比マイナスへ転落する可能性も否定はできない。

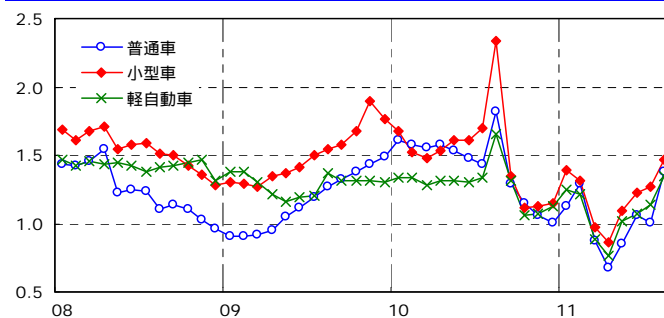
乗用車について車種別動向を見ると、普通車は7月に前月比▲4.9%と小幅ながら減少し、先行きに対して若干の懸念を喚起したが、一転して8月は36.3%と急増に転じた。売れ筋車種の供給不足や新モデル投入待ちが7月低迷の主因だった模様である。一方、大震災を経て強まった小型車選好（燃費志向）を背景に、小型車は15.5%（7月4.3%）、軽自動車も17.8%（6.9%）と引き続き好調である。

新車販売合計（年率、百万台）



（出所）自動車販売連合会等

乗用車販売の推移（年率、百万台）



（出所）自動車販売連合会等

¹ 8月26日付Economic Monitor「7月の業界統計は個人消費の好調持続を示唆」を参照。